

# 平成 27 年度事業報告書

## 目次

I. 法人の概要 .....	2
1. 学校法人の概要(各課程学生・生徒・園児数等の状況) .....	2
(1) 大学・短期大学	
(2) 高等学校・中学校・幼稚園	
2. 役員・教職員等の状況 .....	3
(1) 理事・監事・評議員	
(2) 教職員数	
II. 事業の概要 .....	4
1. 法人の事業報告 .....	4
2. 各課程の教育研究活動 .....	4
(1) 大学院・大学・短期大学 .....	4
(i) 大学院	
(ii) 大学全体	
(iii) 人文学部	
(iv) 人間健康学部	
(v) 短期大学	
(2) 中学校・高等学校 .....	9
(3) 幼稚園 .....	11
III. 財務の概要 .....	13
1. 学校法人会計と企業会計 .....	13
(1) 学校法人における計算書類の概要	
(2) 用語の説明	
2. 決算の状況 .....	14
(1) 貸借対照表の状況	
(2) 資金収支計算書の状況	
(3) 事業活動収支計算書の状況	
3. 平成 27 年度収支決算状況 .....	15
(1) 資金収支計算書	
(2) 事業活動収支計算書	
(3) 貸借対照表	
4. 経年比較 .....	20
(1) 資金収支五ヵ年比較	
(2) 事業活動収支五ヵ年比較	
(3) 貸借対照表五ヵ年比較	

# I. 法人の概要

## 1. 学校法人の概要(各課程学生・生徒・園児数等の状況)

### (1) 大学・短期大学

平成27年5月1日現在

学 校 名 ( 所 在 地 )	学 部 ・ 学 科 等 名	開設 年度	入学 定員 (a)	志願 者数	合格 者数	入学 者数 (b)	(b) — (a)	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員 (c)	現員 (d)	(d) — (c)
駒 沢 女 子 大 学 (東京都稲城市)	大学院 人文科学研究科	H14	25	36	21	17	0.68	-	-	50	35	0.70
	人文学部	H 5	450	1,307	1,150	397	0.88	30	6	1,860	1,549	0.83
	日本文化学科	H 5	60	190	172	49	0.82	10	1	260	248	0.95
	国際文化学科	H 5	120	345	314	78	0.65	20	5	520	384	0.74
	人間関係学科	H12	60	172	146	70	1.17	-	-	330	304	0.92
	心理学科 (※注1)	H25	90	259	222	95	1.06	-	-	270	290	1.07
	住空間デザイン学科 (※注2)	H14	60	225	187	65	1.08	-	-	240	187	0.78
	メディア表現学科 (※注3)	H14	60	116	109	40	0.67	-	-	240	136	0.57
	人間健康学部	H21	80	564	198	94	1.18	-	-	320	334	1.04
	健康栄養学科	H21	80	564	198	94	1.18	-	-	320	334	1.04
	駒沢女子大学計		530	1,871	1,348	491	0.93	30	6	2,180	1,883	0.86
駒 沢 女 子 短 期 大 学 (東京都稲城市)	保育科	S40	130	181	172	124	0.95	-	-	260	259	1.00

(※注1)心理学科は、平成25年度開設のため、在籍学生は1・2・3年生

(※注2)平成26年度より学科名称変更(旧学科名称:空間造形学科)

(※注3)平成26年度より学科名称変更(旧学科名称:映像コミュニケーション学科)

(2)高等学校・中学校・幼稚園

平成27年5月1日現在

学 校 名 ( 所 在 地 )	学 部 ・ 学 科 等 名	開設 年度	入学 定員 (a)	志願 者数	合格 者数	入学 者数 (b)	(b) — (a)	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員 (c)	現員 (d)	(d) — (c)
駒沢学園女子高等学校 (東京都稲城市)	全日制普通科	S23	336	162	162	86	0.26	-	-	1,008	360	0.36
駒沢学園女子中学校 (東京都稲城市)		S22	160	119	44	17	0.11	-	-	480	55	0.11
駒沢女子短期大学付属 こまざわ幼稚園 (東京都稲城市)		S25	60	58	58	54	0.90	-	-	160	174	1.09

2. 役員・教職員等の状況

(1)理事・監事・評議員

平成27年5月1日現在

理 事	12名
監 事	2名
評議員	27名

(2)教職員数

平成27年5月1日現在

課 程 教職員	合 計	大 学			短 大		高 校	中 学	幼 稚 園	法 人
		人 文	健康栄養	大学計	保 育	短大計				
専任教職員	教 授	58	42	10	52	6	6	/	/	/
	准教授	13	11	2	13	0	0	/	/	/
	講 師	18	8	3	11	7	7	/	/	/
	助 教	1	0	1	1	0	0	/	/	/
	助 手	7	0	6	6	1	1	/	/	/
	教 諭	54	/	/	/	/	/	31	12	11
	小 計	151	61	22	83	14	14	31	12	11
	職 員	63	34	6	40	7	7	8	2	1
専任教職員計	214	95	28	123	21	21	39	14	12	5
兼任	教 員	185	137	17	154	14	14	13	3	1
	職 員	41	26	4	30	1	1	10	0	0
兼任教職員計	226	163	21	184	15	15	23	3	1	0
合 計	440	258	49	307	36	36	62	17	13	5

## II. 事業の概要

平成27年3月30日、理事会第2号議案「平成27年度事業計画について」及び第3号議案「平成27年度予算について」において議決された案件について、また、平成28年3月28日、理事会第1号議案「平成27年度補正予算について」において議決された案件について、概ね計画通りに実施されたことを報告いたします。

### 1. 法人の事業報告

#### (1) ガバナンス

学園経営の指針等については、学内理事で構成し毎月1回開催する常任理事会で検討してきました。そこで決定された事項については通常毎年4回開催する理事会で正式に決定しております。理事会、常任理事会の決定を受け、毎月1回開催する部課長連絡会でその実施を確実にするよう徹底しております。

#### (2) 財務

平成27年度の事業活動収支差額はマイナス506百万円となり、補正予算に比べて135百万円改善したものの、前年度を上回る赤字の決算となりました。直接資金流出のない減価償却費996百万円を計上しておりますので収支計算書上は大きなマイナスになっておりますが、資金的に支障はありません。

資産運用においては、年度中の株価低下、円高の進展等に加えて年度後半には金利の低下も進み、以前にも増してきめ細かな対応が必要になりました。一部手持ちの債券、投資信託の処分等を行った結果、特別収支においては収入が430百万円、支出が300百万円と大きな金額を計上することになりました。

また、平成28年度は人件費の見直しを行うことについて理事会で決定しております。

#### (3) 設備関連

平成元年に現在の稲城市坂浜に移転して27年が経過し、校舎、設備関係の老朽化が進んでいることから、近年学園の設備更新を順次進めていますが、平成27年度は実験実習館の空調設備更新工事、中学館屋上防水改修工事、学園全体の電話交換機の改修工事等を実施しました。

南多摩駅からのスクールバスを利用する学生・生徒からの要望に応じて、平成27年11月より中型バスを1台増車しスクールバスダイヤの見直しも行いました。

#### (4) 地域貢献活動

学園の地域貢献活動の一環として開催しております心理相談センター、健康栄養相談室等の各種セミナーの充実に努めてまいりました。

また仏教主義の学園として、毎年12月初旬には早朝座禅会「摂心会」を行っており、本年2月には「永平寺東京別院参禅会」を開催しました。年8回開催している「仏教講座」と同様年々地域の皆様方に多数ご参加をいただくようになりました。

### 2. 各課程の教育研究活動

#### (1) 大学院・大学・短期大学

18歳人口の減少（「18年問題」）に対処し、駒沢女子大学大学院、駒沢女子大学及び駒沢女子短期大学の今後の在り方を考えるため、立ち上げた「将来構想検討会議」が本格的な検討に着手し始めた。その結果、人文学部の学科の改組と入学定員の削減についてのグランドデザインを作成した。これを受け、できるだけ早い時期に具体的な将来構想案を具体策定してゆかなければならない。

中央教育審議会答申、これを受けた文部科学省からの事務連絡に基づき、学長のリーダーシップを発揮できるよう改正した、新たな規程に基づき大学等の運営を実施する。また、学校教育法の改正により義務づけられたディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーを策定し、学則に記載すべく、その準備を完了した。

#### (i) 大学院

##### 1. 仏教文化専攻

本専攻への入学者を確保するため、本学学部、特に日本文化学科との連携を図り、より高度な専門的研究を目指す学生に対する啓発をはかるとともに、資格取得や博物館学芸員などの専門的技能の習得など、修了後に専門性を活かした進路に進める教育指導体制を整えていく。そのため、

- ① 本専攻を日本文化全般の専門的教育に幅を広げるため、専攻名称変更をも可能とするようなカリキュラムの全面的見直しの検討をしたが、専攻名変更を認められるまでの変更には至らなかった。今後も、名称変更が認められるよう検討を続ける。
- ② 『仏教文化研究』の内容をより充実させるため、仏教文化研究会の活動（発表会・共同研究等）を活性化させるとともに、発表会については学部生にも門戸を開き啓発につとめた。

## 2. 臨床心理学専攻

これまで臨床心理士の資格は、臨床心理士資格認定協会による民間資格であったが、平成27年に国会で公認心理師法が可決され、心理職が国家資格化されることになった。臨床心理学専攻では、公認心理師の養成カリキュラムに対応していくべく準備をはじめるとともに、より多くの学生に本専攻を受験してもらえよう学内外に働きかける一方、入学者の適性をより厳密に判定するためにグループ面接を取り入れるなどの取り組みを実施した。

また、近年の臨床心理学専攻の入学者数の推移にあわせ、学内外の実習における指導の充実を図るため、次年度に向け募集定員を20名から15名に変更する手続きを進めている。

### (ii) 大学全体

#### 1. 全般的

駒沢女子大学入学志願者数は1,539名(27年度1,871名)、入学手続者数は429名(同491名)と志願者数で332名、手続者数で62名とかなり減少した。この状況に対処するため、大学改革(人文学部の改組、新学科の設置計画など)に着手した。

学長のガバナンス強化、教授会の位置づけの変更、組織運営のあり方の見直しなど順調に遂行している。

#### 2. 教育面

- ① 「学修支援センター」による正課外での学修支援体制を前年度以上に強化した。学修支援センターの活動は順調である。基礎学力調査受験新生は99.6%とほぼ全員参加しているといえる。ただ、2年生以上については、この数字が若干下がっている。受験者の数を上げる工夫をする必要がある。各教科に関連する個別指導を受けに来る学生数も増加している。
- ② 国際関係学科の今後をも見据え、退職教員に伴い教員を2名採用した。人間健康学部でも、退職者に伴い教員を1名採用した。
- ③ 大学が「知の拠点」として機能し、同時に「人間力・社会人基礎力の向上」、「地域貢献」をより実効的に機能させるため、「駒沢女子大学人材センター」を立ち上げ、ここに応募してこられた方(約100名)を選考し、登録者(15名)に対し授業担当のオリエンテーションを行い、28年度から授業を担当して頂く準備が完了した。

#### 3. 研究面

- ① 「科学研究費補助金」の応募12件中、2件採択、継続8件である。その他の外部からの研究費補助金受給は7件であり、研究紀要にも21本の論文等が寄せられた。このようなことから、本学における研究活動は順調に行われているといえる。

#### 4. 教育施設・設備

本年度は、10-29教場、16-202教場のパソコンをリプレイスした。その際、4-309教場のモニターを10-29教場に利用するなどコストの削減を図った。4-309教場は古くなったパソコンを廃棄した。出席管理システムの端末を交換した。その他、教育施設・設備について、個別的な弥縫はさておき、特筆すべき状況は発生していない。

#### 5. その他

- ① 卒業生の進路状況は(平成28年3月30現在)、大学全体で就職希望率82.2%(26年度85%)、就職率97.4%(同96.6%)と若干減少した。人間健康学部は、就職希望率96.1%(26年度91.9%)、就職率98.6%(同98.5%)と微増した。
- ② 大学・短期大学を合わせた学生相談室利用者状況について、大学・短期大学の学生相談室では、学生の個別面接のほか、ほっとスペースの運営、学内連携・コンサルテーション、保護者対応、外部機関との連携を行い、欠席の続く学生、休学中の学生にも電話相談で支援を行っている。平成25年度の個別面接の年間延べ回数は1,078回と初めて1,000回を超えた。平成26年度の年間延べ回数は1,486回と約4割増、利用実数も117人と増加した。平成27年度は年間延べ回数1,393回、利用実数105人と伸び止まりが見られたが、1人あたりの平均面接回数は13.3回と漸増している。利用増加の背景要因として、平成25年度より専任受付を配置し、カウンセラー勤務枠を増加するなど、学生が利用しやすい条件が整ったこと、

- 小中高でのスクールカウンセラー設置が進み、相談室利用への抵抗がなくなりつつあること等が考えられるが、そのみではなく、継続利用・頻回利用の学生の確実な増加は、学校適応や心身の健康状態に問題のある学生が増えていることを示唆している。平成 27 年度の伸び止まりも、面接枠・対応時間等、カウンセラーの対応の上限に達したことが大きい。担任制度の定着により、日常的問題であれば担任や学内各部署が対応しており、学生相談室に求められる対応との役割分担および連携の充実が今後の課題である。
- ③ 退学者数は、平成 23 年度から平成 25 年度までは減少傾向にあり、平成 25 年度では 46 名にまで減少した。しかし、平成 26 年度は、再び増加し 59 名となった。平成 27 年度は、72 名とさらに増加している。退学原因としては、①学生の興味と教育内容のミスマッチ、②疾患・障害、③経済的理由が主な点である。これらは、定員確保という要請との兼ね合いで、入学者選抜のハードルが下がっていることに帰因すると考えられる。今後、卒業アンケート、入学者追跡調査等により、よりきめ細かい学生対応を採っていく。
- ④ 毎週月曜 12 時 30 分から開始する「学燈会」、本年は前期 14 回、後期 10 回開催し、大学 6,473 名、短大 2,614 名と計 9,087 名の参加者がであった。また、12 月 1 日から 8 日間 7 時 30 分より開催される「摂心会」も 3 年間皆勤者が 19 名にのぼった。
- ⑤ 国際ソロプチミスト稲城支部から学生のボランティア活動に対して本年度も補助金を受けた。

### (iii) 人文学部

#### 1. 全般（学部組織）

人文学部では平成 28 年度の学生募集は厳しい結果となった。メディア表現学科だけでなく、国際文化学科でも定員の 7 割を割り込むこととなった。「学群制」の導入を検討することとなった。その検討に入った。平成 28 年 1 月の教授会で人文学部改組については、学群制の導入およびメディア表現学科が平成 28 年度をもって学生募集を停止すること、国際文化学科 3 コースのうち、国際関係コースを廃止し、英語コミュニケーションコースおよび観光コースの 2 専攻とする方向で検討が開始した。また、人文学部の改組とともに、看護学部新設の計画があり、俯瞰するならば大学全体が生き残りをかけて動き出していることを付言しておく。

#### 2. 教育

本学独自の自前教科書制度は学生からの評判が良く、OC 等での広報にも役立っている。現在授業で使用されている自前教科書は 76 冊で、平成 27 年度に新規刊行されたのが 17 冊、改訂版が 22 冊である。また、ノート・シリーズとして新刊が 3 冊、改訂版が 3 冊である。

平成 28 年度から共通教育科目の就業力育成科目として「社会と教養演習」を新たに開講するため、「実践的職業教育人材センター」が立ち上げられ、10 月の教授会で説明が行われた。平成 28 年度から「社会と教養演習」が新規科目としてスタートすることになっている。

学内公開授業と F D 研修会は、例年通り各学期に 1 回実施した。

#### 3. 研究

専任教員による本年度の主な研究活動としては、著書・論文が 69、研究論文が 62、学会等及び社会における諸活動が 113、展覧会・演奏会・展示等の諸活動が 25、設計作品等は 9、記事掲載が 8 あった。

科学研究費は、申請件数が 10 で、継続を含み採択件数は 7（延長課題 2 件を含む）あった。

このように本学部の研究活動は、概ね活発に行われているとみてよいであろう。

#### 4. 学生募集

平成 28 年度入試結果・次年度の対応策

平成 28 年 4 月 1 日時点での各学科の入学者数は、日本文化（45 人・75%）、国際文化（68 人・56.7%）、人間関係（55 人・91.7%） 心理（62 人・68.9%）、住空間デザイン（75 人・125%）、メディア表現（32 人・53.3%）である。また、編入生については日本文化が 1 名、国際文化が 11 名の入学となった。このように人文学部 6 学科のうち 3 学科の定員充足率が 7 割を下回る結果となり、人文学部全体としては 337 名で、定員充足率は 74.9%である。

前年度の事業報告において記したことだが、定員を充足するためには年内推薦系の入試で定員の 70%を確保する必要がある。今年度入試結果をみても、定員を大幅に割り込んだ国際文化学科は 38 名（充足率 31.7%）、心理学科は 48 名（充足率 53.3%）、メディア表現は 18 名（充足率 30%）であり、他方定員を満たした住空間デザイン学科は 54 名（充足率 90%）である。住空間の数字は予想を上回るが、改めて 29 年度入試では年内入試で各学科の目標を 70%と設定したい。

そのための方策として、オープンキャンパスの来場者数を伸ばすことが求められる。総来場者数は 3425 人で前年比 15%減少し、高校生数は 2189 人で前年比 13%減少しており、年内推薦系の入試にとってマイナス要因となった点があることは否めない。しかし、より重要な課題として指摘すべきことは、以下の表にあ

るとおり個別相談者の志願率（受験率）である。

＜2015年度オープンキャンパス＞

学科	OC受付実数 (3年生)	OC相談実数 (3年生)	志願者	%	手続者
日本文化	88	32	18	56%	14
国際文化	123	58	14	24%	13
人間関係	90	56	24	43%	23
心理	173	79	21	27%	18
住空間デザイン	141	75	44	59%	39
メディア表現	58	22	11	50%	11
人文学部 合計	673	322	132	41%	118

これらの数字から明らかなのは、OC来場者と個別相談者を増加させるとともに、個別相談者を如何にして受験に繋げるか、つまり個別相談のやり方が重要な意味をもつということである。この点については各学科の入試委員を通じて、優先順位として先ずAO入試第1期、次に指定校第1期入試での受験を勧める方針を既に周知済みであり、あくまでも高校生に不快感を与えない範囲での「囲い込み」もある程度は必要であろう。年内入試による学生確保のための方策として、そのほか6月のオープンキャンパス開催を従来の1回から2回とすることになっている。

従来から実施している学生募集の一環としての取り組みであるスカラシップ入試および在学スカラシップ制度、ウィークデイ・キャンパス・ビジット、オープンキャンパス、高校訪問を継続して実施する。そのほか、平成27年度に開始した取り組みとして、年内推薦系入試の合格者を対象とする「入学予定者交流会」を12月23日に開催した。参加者数は140名（出席率は65%）で、年末の祭日実施にもかかわらず予想を上回る参加があり、参加者によるアンケートからも本取り組みは概ね好評であったことが伺える。次年度も継続して実施することが入試委員会で確認されている。

## 5. 就職

平成27年度就職実績については、人文学部全体での卒業生数は346名で、就職希望者数は274名（就職希望率79.2%、昨年度83.5%）、就職率は97.1%（昨年度96.1%）であり（平成28年3月30日現在）、昨年度比でみても概ね好調な数字が残せたといえよう。また、学科毎の就職率をみても、映像コミュニケーションが就職率を85.7%から95.8%となり、他学科同様90%台に乗った。ただ課題がないわけではなく、国際文化を除く4学科の就職希望率は、70%台である。従って、次年度の就職希望率を90%近くまで上げることが目標値となる。

昨年度の事業計画で公務員・金融および保険系への就職を増加させたい旨を記したが、今年度は昨年と同じく総数24名であった。ただ、昨年度0であった公務員正規の採用者が3名（東京都、群馬県警察、府中市役所）あったことは明るい材料である。

## 6. 設備

教育関連設備（PC関連）について、16-202教場にある60台のPCのうち48台をリプレイスし、10-29教場は16-202で使用していたPC40台を移動し、OSをウインドウズ7に変更した。また、10-29で使用していたモニターを再利用する。4-309教場は、教室間の移動を容易にするため使用を停止していた10-209教室の使用を再開した。これに伴いパソコン教場としての機能を停止した。

### (iv) 人間健康学部

#### 1. 全般

本年度は、入学者の確保、学生の教育および就職状況、教員の研究活動等において、特段の問題はなかったものと思われる。

#### 2. 入学者確保

本年度11回行われたオープンキャンパスへの参加者数が延べ465名を数え、昨年の440名と比較すると5.7%増となった。一方、入学試験の志願者および受験者の延べ人数は、それぞれ521名および506名で、過去最多であった昨年度の564名および548名と比較すると7.6%減および7.7%減となった。ただ、一般入試やセンター入試合格者の定着率が予想外に高かったため、平成28年度の入学人数は定員を11.3%上回る89名となった。以上のことから、学生募集の状況は引き続き堅調に推移しているものと考えられる。

#### 3. 教育

平成26年度までは、「給食経営管理実習」の内容が事業所給食のみを対象としていたが、平成27年度より

事業所、高齢者施設、保育園それぞれの施設を対象とした実習をバランス良く組み合わせて行うよう改善した。これにより、学内での教育から3年次および4年次に種々の施設で実施する臨地実習へのより円滑な接続が可能となり、教育の質が向上したものと思われる。

#### 4. 研究

平成27年度の著書・論文数は25件に上り、その内論文5報は駒沢女子大学研究紀要に掲載されたものである。また、学会および社会における活動も50件を数え、全体として良好な状況にあるものと考えられる。

外部研究資金については、文部科学省からの科学研究費3件および厚生労働省からの科学研究費2件の助成を受けており、また、寄付金による研究は3件であった。このことから研究活動が活発であったことが示唆される。

#### 5. 就職

本年度の就職率は、3月30日現在で98.6%（就職希望者73名のうち就職者72名）であり、就職者のうち81.9%は、管理栄養士・栄養士の資格を生かした専門職に就いている。また、就職者の中には、病院に直接雇用された者も21名（就職者の29.2%）含まれているが、これは他の管理栄養士養成施設には見られない高い率であり、本学科が病院のメディカルスタッフとしての就職に強みをもつことを示している。

#### 6. 管理栄養士国家試験

平成26年度卒業生が受験した第29回管理栄養士国家試験（平成27年3月22日実施）の結果が、平成27年5月8日（金）に発表された。本学科の合格率は87.3%（受験者63名、合格者55名）であった。この合格率は、受験者全体の合格率である55.7%よりは31.6ポイント高かったが、管理栄養士養成施設（新卒）の合格率である95.4%と比較すると8.1ポイント低いものであった。受験対策の今後のさらなる強化が必要である。

一方、平成27年度卒業生が受験した第30回管理栄養士国家試験（平成28年3月20日実施）の合格率は84.1%（受験者69名、合格者58名）であった。この合格率は、受験者全体の合格率である44.7%よりは39.4ポイント高かったが、管理栄養士養成施設（新卒）の合格率である85.1%には、あと1.0ポイント及ばなかった。合格率自体は前年度の87.3%よりも3.2ポイント低下したものの、前年度よりは管理栄養士養成施設（新卒）の合格率に近づいたことから、相対的な成績としては向上が認められたものと考えられる。

#### 7. 設備

平成27年度は、設備の改修や新設を行う予定はなかった。しかし、平成27年度入学者の数が定員を14名超える94名となり、また退学者や休学者がなかったため、平成28年度に実施される2年次科目において栄養教育実習室の収容定員不足が確定的になった。そのため、栄養教育実習室に新たな机4脚とノートパソコン4台を増設した。これにより教育の質を保つことが可能となった。

##### (v) 短期大学

#### 1. 全般

短期大学基準協会による第2回目の審査を受け、改善・留意事項も付されることなく適合との評価を得た。

学生募集の点においては、オープンキャンパスへ来場者数は550名と前年比86%、出願者数は172名（前年度181名）と前年比95%であり、入学手続者数は定員割れの113名（前年度124名）とオープンキャンパスへ来場者数、志願者数、手続者数ともに若干減少した。従来本学に入学していた高等学校の生徒が他大学に流れたことが大きな要因と考えられる。このことを踏まえ、平成28年度には、①他大学との違いにおいて本学の保育科の良さを積極的に発信する ②入試方法の見直しをする、という改善を行う。

#### 2. 教育

従前より、保育士資格・幼稚園教諭2種免許状取得のために、ほとんどの学生は規定の科目履修をしている。教養を身に付けるための基礎科目や選択科目の充実を図った26年度の教育方針を受け継いだ。しかし、時間割上、科目数を増やすことは難しい為、既存の科目内容の充実を図った。特に、平成27年度は、基礎講座や日本語表現において国語力の強化は、実習日誌の記述に役立ったと思われる科目の授業に重点を置いた。一方、両資格の同時取得が困難と思われる学生には、個別面談を行い、まずは片方の資格取得を目標とするよう指導した。結果として両資格取得者数と卒業生数に誤差が出てしまったことは、次年度への課題である。

#### 3. 研究

短期大学における研究活動は、科研費申請0件、新規採択0件、継続0件であり、外部資金獲得による研究活動に対する姿勢は、必ずしも積極的とはいえない状況である。

研究紀要については13人の専任教員のうち4名の教員が執筆した。昨年に比べ若干執筆数が減少している



が、学会、研究会等へ積極的に参加しているといえよう。

#### 4. 就職

本年度の就職内定率は、100%（卒業生 130 名のうち進学希望者等 9 名を除いた、就職希望者 121 名のうち就職決定者 121 名）である。その内訳は、保育専門職に進んだ者 117 名（幼稚園 50 名、保育所 61 名、社会福祉施設 6 名）、一般企業 4 名となっており、今年度も就職希望者の大部分が保育専門職への就職を決めることができた。

今年度の特徴としては、昨年幼稚園就職者と保育園就職者数が同数であったのに対し、ここ数年同様、保育所への就職者が幼稚園よりのそれより再び上回った。この理由については今後の詳しい分析を必要とする。

#### 5. 設備

保育科における音楽系授業では、保育現場に対応できる実践的な表現技術を習得することが第一義的な目的である。本学にはピアノの個人練習室が 25 室あり、学生が授業の空き時間や長期休暇中にもピアノの練習ができる環境が整っている。しかし、個人練習室のアップライトピアノの劣化が見逃げせない状況が分かり、順次交換をし、昨年度でアップライトピアノの交換が一巡した。その他の備品については、劣化の激しい物から順次対応しつつある。

#### 6. その他

退学者は、平成 23 年以降、平成 25 年の 10 名を除き 7 名から 9 名の範囲で推移している。平成 27 年度の退学者は 8 名であった。

### (2) 中学校・高等学校

◎平成 27 年度事業計画「実行目標」「平成 27 年度事業」に基づく

#### 実行目標

##### 1. 学園「中長期計画」・中学高校「学校改革3か年計画(2年目)」の実行

「進路」「授業力」「カリキュラム」「学校生活」「特色づくり」の 5 分野のコミットメントについて、平成 27 年度事業計画「実行目標」「平成 27 年度事業」に基づき、実行した。入試広報・募集活動は、前年度に成功した施策は継続し、その上で新たにできる対策を検討し、実行した。実行状況は、**平成 27 年度事業** 1～7 を参照。

##### 2. H28 年度募集定員(215)確保

H28 年度の中高入学者は 134 名(中 21 高 113)で、前年の 103 名(中 17 高 86)に対し、130.1%と回復の傾向を見せた。特に、高校は、外部からの入学者が 97 名(前年 67 名)と、前年比 144.8%と上昇した。しかし、推薦入試では定員 70 名(前年 40 名)の入学者を満したが、一般入試での入学者は前年と同数にとどまり、定員確保には至らなかった。中学は微増ではあったが、1クラス増には至らなかった。

18 歳人口の減少期に入るいわゆる「2018 年問題」の影響が既に出ていると思われる。生徒募集活動のみならず、2020 年度の新大学入試およびグローバル化への対応と併せて、駒沢学園の将来構想を抜本的に見直し、学校改革を断行しなければならない。

##### 3. 退学率(※高校非内進含) 4.0%以下

最近 3 年間の退学率は、H27 1.7%(7 名) H26 2.3%(11 名) H25 3.7%(18 名) である。退学は、中学、高校進学以前からの学校不適応や対人関係ストレス等による影響が強いが、担任、養護教諭およびスクールカウンセラー等の連携により、改善の傾向にある。H27 年度の学年別退学者数は、以下の通りである。

中 1 0 名 中 2 1 名 中 3 2 名 高 1 1 名 高 2 3 名 高 3 0 名

※中学 3 年生は、高校非内進 2 名を退学者として算入。

##### 4. 併設短大・大学進学率を 20%以上

最近 3 年間の併設短大・大学進学率は、H27 11.5%(16 名) H26 17.4%(24 名) H25 19.2%(24 名) である。H27 年度卒業生の併設校への進学内訳は、以下の通りである。

短期大学(保育科)4 名 大学 12 名(人文学部 11 名・人間健康学部 1 名)

(日本 0 名 国際 2 名 人間 3 名 心理 1 名 メディア 0 名 デザイン 3 名 健康 3 名)

内部推薦は、学業面、出欠席状況などの生活面の基準を満たした上で、志望動機や意欲、進学までの準備などについて校長が面接で審査し、決定した。内進率が低下したのは、短期大学進学者が減少したことによる。保育系他大学も、就職状況が好調である上に、学生への面別見や設備面や教育面のサポート体制の充実を強烈

にアピールした募集活動を推進している。教職員間で高大連携を図り、在校生に最新、最良の情報を提供し、内部進学の特長を伝えていくことが必要である。

## 5. 大学・短大進学率を85%以上

最近3年間の大学・短大進学率は、H27 84.9% H26 84.0% H25 81.6% と、上昇傾向にある。目標に僅かに未達であったが、高校1年次より進路指導を計画的に実行した成果が、進学率の向上につながっている。今後、現役大学進学率を90%以上にするために、一般入試の受験者を増やし、適切な指導を行うこと、看護系や医療系大学など理系の入試対策に改善を図ることが課題である。

### 平成27年度事業

#### 1. 「好きな私」プロジェクトの実行

新中1、新高1より年次進行。「自己をならうプログラム」、「創造プログラム」、「キャリアプログラム」を実施。生徒の自己肯定感を高め、グローバル化に対応するスキルを習得しながら、自己目標の実現を図るプロジェクトを展開した。対人関係の構築にも力を入れ、外部講師を招いて、アサーティブコミュニケーションやアンガーマネジメントの研修会を全校生対象で実施した。学級満足度・学校生活意欲を測定する調査(Q-U)において、高校1年生は、学級満足群が64%(全国平均36%)と例年に比べて高く、「好きな私」プロジェクトのよい影響が表れている。「創造プログラム」のもと、思考力・表現力・判断力を育む活動を積極的に実践することが課題である。

#### 2. 校務分掌「特進部」の設置

特進クラスの進学実績向上を図り、受験指導に長じた5教科の教員による校務分掌「特進部」を新設した。難関大学合格に必要な教科指導、進路指導等のガイダンスおよび成績管理、分析を組織的に行いながら、補習やセミナー(夏・冬・春)、勉強合宿(夏休み)を実施した。大学見学会を計画的に開催し、首都圏の主要な大学を訪問した。

#### 3. ICT 関連教育

平成28年度よりアクティブラーニングに対応するICT関連教育を導入するために、タブレット、電子黒板などの機器を調べ、教員研修およびモデル授業の構築、教育活動を実施した。数学科や社会科、理科では、一部の教師が、研修を経て電子黒板を活用しての通常授業を開始した。

#### 4. 教員研修

学校改革の一環として、教科指導、進路指導、生徒(生活)指導、特別活動指導、クラブ活動指導等の向上のために、全体研修、外部研修、自主研修の充実を図った。特に、平成28年度より導入予定のICT関連教育と言語技術、アクティブラーニング(英語教育)については、積極的に専門家を招いたり、外部研修会に教員を派遣したりして研修を行った。また、難関大学進学対応に向けて、「特進クラス」教員は、大学受験予備校の教員対象研修の受講を必須として、参加した。参加、実施した主な研修は以下の通りである。

◎東京都私学教育研究所主催の研修に参加

- ・夏期教頭部会研修
- ・夏期教務運営研修(教務部長または副部長レベルの教員)
- ・中堅現職研修(30代～40代前半までの教員)
- ・生徒指導研修(生徒指導部長または副部長レベルの教員)

◎校内全体研修を実施

- ・ICT教育関連研修(電子黒板・タブレット活用 3回実施)
- ・研究授業実施(国語科・数学科)
- ・英語科教科教育法研究会(外部講師を招いて、2回実施)
- ・教務全体研修
- ・学級集団アセスメント(Q-U)研修会 2回実施

◎個人参加の研修に対する支援(教育、指導力向上に資すると校長が判断した場合に限定)

- ・予備校の教員対象講習
- ・ICT教育関連研修(ICT教育展参加 先進校見学)
- ・カリキュラム・授業力向上のための講習 等

#### 5. 生徒募集活動の改善

生徒募集活動

広報活動は、前年度の内容に改善を加え、以下の活動を柱に推進した。

(中学) ①(内・外)説明会 ②寺子屋 Komajo(小6) ③塾訪問 ④オープンキャンパス  
⑤ロジカル・ラーニング(小4～小6)

(高校) ①(内・外)説明会 ②中学校訪問 ③塾訪問 ④オープンキャンパス

⑤個別入試相談会(10月・11月)を新設し、各回に「面接シミュレーション」を実施した。合計140人の受験生が参加し、受験生のニーズに応えた企画になった。

入試制度については、中学の「2科・4科型入試」、「適性検査型入試」、高校の「推薦入試」、「一般入試」の形式を継続した。スカラシップ制度、本校第一志望の受験生に優遇措置、新たなポイント制などを適用した。塾訪問、中学校訪問は、エリアを見直した上で、人員を増員し、訪問頻度を高めた。

## 6. 行事関連

- ・80周年記念行事 高2派遣留学実施  
オーストラリア(メルボルン ファーバンク・グラマースクール)  
1カ月(夏休み利用) 高2生1名派遣  
カナダ(ビクトリア セント・アンドリュース・リージョナルハイスクール)  
2週間(春休み利用) 中3生2名派遣
- ・中学・高校合同にて合唱コンクール(2月)

## 7. 高大連携

駒沢学園第1次中期計画(戦略プラン)の方針に基づき、駒沢女子大学・短期大学との連携を推進した。実施した主な活動は、以下の通り。

- ① 必修「仏教」(高校)の教科書を共同で改編。
- ② 保護者総会にて女子大の千葉教授による講演会を開催(5月)。
- ③ 「教職課程」大学3年生の中学高校「1日」教育実習を実施(11月)。
- ④ 「教職課程」大学4年生を対象に、校長が臨床教育学の講義を実施(1月)。
- ⑤ りんどう祭にて合同「企画」を実施(10月)。

## 8. 地域連携・協同による教育活動

稲城市唯一の私学として、地域社会および各学校とともに青少年の健全な育成に貢献する活動を積極的に行った。実施した主な行事は、以下の通り。

- ① りんどう祭にて小中学生、市民参加の書道展開催
- ② クラブ活動における合同練習、顧問研修会(バスケットボール部 吹奏楽部)
- ③ 市内中学校への出前授業を実施(9月 10月)
- ④ 稲城二中の教育研究会「言語技術」に教員6名が参加(2月)。
- ⑤ 中学2年生の地域職場体験(11月)
- ⑥ 稲城市吹奏楽ジョイントコンサートに参加(12月)
- ⑦ 地域奉仕活動(4月 中学生 市内清掃)
- ⑧ 稲城市内中学生英語スピーチコンテストに中3生2名出場(優秀賞受賞)

### (3) 幼稚園

いま、早期支援教育、特別支援教育の重要性とその実施が急務とされています。「バリアフリーからグローバルへ」という考え(既成のもの改善ではなく、初めから便利に対応しやすいシステムを考える)という目標を掲げ、指導法・教材の研究を重ね、曹洞宗東京都保育協会の研修会において、言語聴覚士の中川信子先生をお招きし、特別支援教育についてお話を頂く企画を立て、宗門の保育者と共に研鑽を積みました。

また、継続的に「ユニバーサルデザインの保育」を目指しています。ユニバーサルデザイン(Universal Design、UD)とは、文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計(デザイン)のことをいいますが、その考え方に基づいて、どのような子ども達にも対応できる保育を目指し、一層の研修と実践を進めています。

◎平成27年度に実施した行事等は以下のとおりです。

### 1. 行事

4月 花まつり ・ 5月 おやじの会、幼稚園解放 ・ 6月 プール開き

- 7月 みたままつり（盆踊り）・年長組お泊り保育・夏期保育
- 9月 祖父母の会（おじいさま、おばあさまをお招きする会）
- 10月 運動会（未就園児の競技も実施）・芋掘り遠足・11月 造形展（子ども達の作品を展示）
- 12月 おもちつき ・ 1月 鏡開き ・ 2月 発表会（歌・合奏・劇・オペレッタの発表）
- ・その他、春と秋の遠足・園外保育、園外活動。保育参観。
- ・仏教行事（追善記念日・成道会・誕生記念日・涅槃会・針供養）
- ・行事によっては、地域、一般の方をお招きする。

#### [短大、大学との連携]

- ・短大に出向き遊ぶ
- ・りんどう祭での段ボール展、学生指導による造形遊びにて遊び、学生の催しを楽しむ
- ・保育科身体表現発表会を観劇する・保育科学生とのエアドリーム(巨大バルーン)の共同制作
- ・メディア表現学科と協力し、発表会の記録をDVD化する
- ・日本文化学科の後援による、タイ・アユタヤ・ラパチャット大学からの学生と国際交流

#### 2. 未就園児教室

- 「りすさん教室」(会員制) を開催し、年間を通し二歳児教育のサポート
- 「幼稚園で遊ぼう」という会を毎月1回催す。幼稚園就園前の子育て支援活動

#### 3. 地域とのかかわり

- ・養護老人ホーム「ひらお苑」へ年3回訪問
- ・地域活動（運動会・お祭・夜間パトロール・落書き落とし、違反ポスターはがし・清掃等）への参加・地域教育懇談会への参加、全体会への参加
- ・地域青少年健全育成委員会、体育振興会の会合やイベントに参加し、地域と園・園児との関係を深める
- ・堅神社祭礼への協力

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 学校法人会計と企業会計

学校法人は、学校を運営し教育・研究を遂行することが目的であり、企業のように営利を目的とするのではなく、人材の育成を目的とし、研究活動等はその成果を社会へ還元していくことを目的としています。

企業会計では、収益と費用から損益計算書を作成し、その経営成績を読み取りますが、学校会計は、計算書類から教育研究環境を充実・発展させるための資金や財産を管理し、財務状況を正確に把握し、健全な経営を維持していなければなりません。

国や地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成することとなっています。学校法人会計基準では「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の計算書類の作成が義務付けられています。

#### (1) 学校法人における計算書類の概要

##### 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入・支出の内容、並びに支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入・支出のてん末を明らかにする計算書です。

諸活動に対応する全ての収入・支出とは、支払資金の収入・支出に限らず、当該会計年度内に収入すべき額、支出すべき額も含まれます。また支払資金のてん末とは、支払資金の前年度の残高、収入額、支出額、当年度の残高を正しく計算することです。

##### 活動区分資金収支計算書について

平成 25 年の学校法人会計基準の一部改正（平成 27 年度から適用）により、資金収支計算書について、次の活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」の作成が新たに義務付けられました。

- ① 教育活動
- ② 施設設備の取得または売却等に類する活動
- ③ 資金調達その他①②以外の活動

##### 事業活動収支計算書について

事業活動収入・・・当該会計年度の学校法人の負債とならない収入で学校法人の収益です。  
（よって、借入金や前受金は含めません。）

事業活動支出・・・当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役の対価とされ、学校法人の費用です。

事業活動収支計算書とは、次の三つの活動に対応する当該年度の事業活動の収入・支出の内容を明らかにするとともに、全ての事業活動の収入・支出の均衡状態を明らかにする計算書です。

- ① 教育活動
- ② 教育活動以外の経常的な活動
- ③ ①②以外の活動

##### 貸借対照表について

当該会計年度末時点における資産・負債・純資産の内容及び残高をあらわし、財政状態を明らかにするものです。

#### (2) 用語の説明

##### 基本金

学校法人が必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額です。基本金には、第 1 号基本金から第 4 号基本金があります。

##### 第 1 号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産及び学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の額。学校法人の性質上、所有する机、椅子、書架、ロッカー等の少額重要資産も固定資産として管理します。

##### 第 2 号基本金

将来固定資産を取得するために計画に基づき組み入れた金銭その他の資産。計画の実行により固定資産を取

得した場合は、その取得価額を第2号基本金から第1号基本金へ振り替えます。

### 第3号基本金

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産。

### 第4号基本金

恒常的に保持すべき資金として定められた金額。

### 減価償却額

会計上、経年により劣化し資産の価値が減少するものとして、帳簿金額（簿価）を減少させ費用として計上した金額。資産の種類により耐用年数が定められ、その間毎年事業活動支出に計上します。減価償却の方法は、学校法人会計基準により定額法によるものと定められています。

減価償却は資金の流出を伴わない費用のため、事業活動収支が均衡していれば、減価償却累計額が資産の再取得財源として内部留保されることとなります。この再取得財源は、手続上は、再取得計画の段階で、一時的に2号基本金となり、再取得実現により再び1号基本金対象資産となります。

## 2. 決算の状況

### (1) 貸借対照表の状況

平成28年3月末現在の「資産の部」の合計は548.2億円で、昨年度末に比べ5.6億円の減少となりました。内訳では固定資産が昨年度末比9.8億円減少し、流動資産は4.1億円増加しました。

（有形固定資産の減少は、主に建物・機器備品等の減価償却によるものです）

また、「負債の部」の合計は13.2億円で昨年度末に比べ54百万円減少しました。

「負債の部」合計13.2億円に対して流動資産が147.4億円となり、手許資金（3月末の現金預金残高は55.5億円、昨年末比5.6億円増加）も潤沢であり、内部留保も十分に確保しています。

### (2) 資金収支計算書の状況

「収入の部」

平成27年度の資金収入合計（前年度繰越支払い資金を除く）は102.1億円で、年度予算に対しては1.5億円の増加、昨年度実績に対して9.5億円の増加になりました。

「支出の部」

資金支出合計（次年度繰越支払い資金を除く）は96.5億円百万円で、年度予算に対して1.5億円増加し、昨年度実績に対して19億円増加しました。

### (3) 事業活動収支計算書の状況

平成27年度より学校法人会計基準が改正され、従来の消費収支計算書に代わって事業活動収支計算書を作成することとなりました。

「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」と3段階に区分して収支を計上することで、法人の収支構造がより明確になりました。

「教育活動収支」

平成27年度の教育活動収支差額はマイナス946百万円で年度予算に対しては86百万円プラスになりました。減価償却費996百万円が法人の収入規模約35億円に対して大きいことが、収支マイナスの要因になっています。

「教育活動外収支」

教育活動外収支差額はプラス309百万円で年度予算に対して1百万円増加しましたが、収入の大半は金融資産の利息・配当金等となっています。

「特別収支」

特別収支差額はプラス130百万円となり学園全体の収支に貢献することになりましたが、その内容はほとんどが資産運用中の債券・投資信託等の償還・売却による収支の差引結果で構成されています。上記を合計して最終的に当年度収支差額はマイナス507百万円となり、予算比ではプラス135百万円ですが、前年度比ではマイナス245百万円という結果になりました。

### 3. 平成 27 年度収支決算状況

#### (1) 資金収支計算書

##### 収入の部

(単位: 円)

科 目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	増 減
学生生徒等納付金収入	2,732,616,000	2,693,459,675	△ 39,156,325
手数料収入	54,671,800	48,352,800	△ 6,319,000
寄付金収入	2,430,000	1,130,000	△ 1,300,000
補助金収入	644,367,022	576,028,809	△ 68,338,213
国庫補助金収入	312,806,000	256,330,000	△ 56,476,000
地方公共団体等補助金収入	331,561,022	319,698,809	△ 11,862,213
資産売却収入	3,362,062,300	4,430,711,078	1,068,648,778
付随事業・収益事業収入	47,259,773	49,878,092	2,618,319
受取利息・配当金収入	633,740,552	310,204,385	△ 323,536,167
雑収入	86,916,673	125,275,363	38,358,690
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	681,350,913	623,170,394	△ 58,180,519
その他の収入	1,800,190,702	2,132,653,273	332,462,571
資金収入調整勘定	△ 788,033,825	△ 783,567,567	4,466,258
前年度繰越支払資金	4,424,874,431	4,988,570,252	563,695,821
収入の部合計	13,682,446,341	15,195,866,554	1,513,420,213

※平成 27 年度より学校法人会計基準が改正されました。収入の部における平成 26 年度決算額は、この改正に準拠して再集計したものです。

「学生生徒等納付金収入」の減少は、在籍学生生徒園児数の減少によるものです。

「手数料収入」の減少は、入学検定料収入の減少によるものです。

「補助金収入」の減少は、主に国庫補助金(経常費補助金)の減少によるものです。

「資産売却収入」は、有価証券売却収入によるものです。保有する有価証券の償還により今年度は増加しています。

「受取利息・配当金収入」は、銀行預金の利息、投資信託、公社債の配当金収入です。超低金利政策の続いている中で、資産運用にも諸々の制約があり、許される範囲で少しでも有利な運用を図るよう、努力を続けています。

「雑収入」では、専任教職員の退職金に対する私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの交付金があり、前年度比、私立大学退職金財団交付金が 15,093 千円の減少、東京都私学財団交付金が 52,603 千円の増加となっております。

「前受金収入」は、入学手続き金の前受額等により構成されています。

「その他の収入」は、前会計年度末において計上した未収入金を受け入れる金額、研修旅行預り金収入等です。

「資金収入調整勘定」は、前会計年度末において資金受入がなされた「前期末前受金」と、年度内の取引であるが資金は入金されていない「期末未収入金」です。

「前年度繰越支払資金」は、前年度末から繰越される現預金の額です。

収入の部の合計額が前年比で増加しておりますが、資産売却収入の増加が大きな要因です。

支出の部

(単位: 円)

科 目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	増 減
人件費支出	2,250,860,209	2,301,274,678	50,414,469
教育研究費支出	729,619,047	673,713,243	△ 55,905,804
管理経費支出	429,628,306	446,654,240	17,025,934
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	200,000	200,000	0
施設関係支出	224,151,920	182,715,236	△ 41,436,684
設備関係支出	76,045,565	99,983,852	23,938,287
資産運用支出	4,875,769,366	5,850,723,132	974,953,766
その他の支出	223,573,085	206,353,442	△ 17,219,643
資金支出調整勘定	△ 115,971,409	△ 116,131,736	△ 160,327
次年度繰越支払資金	4,988,570,252	5,550,380,467	561,810,215
支出の部合計	13,682,446,341	15,195,866,554	1,513,420,213

「人件費支出」の増加は、退職者増によるものです。

「教育研究経費支出」の減少は、光熱水費・支払手数料等の節減効果があったことが影響しています。

「管理経費支出」の増加は、印刷製本費・支払保守費等の増加によるものです。

「借入金等返済支出」は、東京都私学財団への入学支度金返済分です。

「資産運用支出」は、保有する運用資産の償還による再運用のための支出で、資金収入における資産売却収入に対応する支出です。今年度は資産売却収入の増加に伴い増加となりました。

「その他の支出」は、前会計年度末に未払金で計上した金額や修学旅行、研修旅行預り金支出です。

「資金支出調整勘定」は、翌年度に支払われる「期末未払金」、前年度会計年度に支払われた「前期末前払金」等であり、今年度の支払資金に影響があるため控除されます。

「次年度繰越支払資金」は、平成 28 年度に繰越される現預金です。



## (2) 事業活動収支計算書

(単位:円)

		科 目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	増 減
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,732,616,000	2,693,459,675	△ 39,156,325
		手数料	54,671,800	48,352,800	△ 6,319,000
		寄付金	2,430,000	1,130,000	△ 1,300,000
		経常費等補助金	637,045,022	573,556,809	△ 63,488,213
		付随事業収入	47,259,773	49,878,092	2,618,319
		雑収入	86,916,673	125,275,363	38,358,690
		教育活動収入計	3,560,939,268	3,491,652,739	△ 69,286,529
	支出の部	人件費	2,259,068,989	2,317,695,353	58,626,364
		教育研究経費	1,655,726,760	1,574,920,108	△ 80,806,652
		管理経費	524,447,614	541,821,262	17,373,648
		徴収不能額等	2,017,000	2,868,000	851,000
教育活動支出計		4,441,260,363	4,437,304,723	△ 3,955,640	
	教育活動収支差額	△ 880,321,095	△ 945,651,984	△ 65,330,889	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	633,376,896	309,477,113	△ 323,899,783
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	633,376,896	309,477,113	△ 323,899,783
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	633,376,896	309,477,113	△ 323,899,783
	経常収支差額	△ 246,944,199	△ 636,174,871	△ 389,230,672	
特別収支	収入の部	資産売却差額	141,610,606	424,982,030	283,371,424
		その他の特別収入	9,361,993	5,386,988	△ 3,975,005
		特別収入計	150,972,599	430,369,018	279,396,419
	支出の部	資産処分差額	161,852,910	300,787,996	138,935,086
		その他の特別支出	0	1,400	1,400
		特別支出計	161,852,910	300,789,396	138,936,486
	教育活動外収支差額	△ 10,880,311	129,579,622	140,459,933	
	[予備費]			0	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 257,824,510	△ 506,595,249	△ 248,770,739	
	基本金組入額合計	0	0	0	
	当年度収支差額	△ 257,824,510	△ 506,595,249	△ 248,770,739	
	前年度繰越収支差額	△ 3,861,360,805	△ 4,119,185,315	△ 257,824,510	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 4,119,185,315	△ 4,625,780,564	△ 506,595,249	
(参考)					
	事業活動収入計	4,345,288,763	4,231,498,870	△ 113,789,893	
	事業活動支出計	4,603,113,273	4,738,094,119	134,980,846	

※平成 27 年度より学校法人会計基準が改正されました。平成 26 年度決算額は、この改正に準拠して再集計したものです。

「人件費」は、退職給与引当金繰入額 74,794 千円を加算計上してあります。退職給与引当金繰入額は、将来退職金支出のために一定の基準で繰入れているものです。

「教育研究経費」には、経過による固定資産の価値の減少を、一定の方法により費用として参入する、減価償却費 901,207 千円を計上しています。

「管理経費」には、経過による固定資産の価値の減少を、一定の方法により費用として参入する、減価償却費 95,168 千円を計上しています。

「徴収不能額引当繰入額」は、学生生徒等の除籍による学生生徒等納付金の徴収不能引当金です。

「資産売却差額」は、有価証券の売却益です。

「その他の特別収入」は、現物寄付と施設設備補助金です。

「資産処分差額」は、備品、図書等の除却額、有価証券評価差額等です。

当年度は 506,595 千円の支出超過となりました。翌年度繰越収支差額は△4,625,780 千円となっております。

しかし、本学の場合、学校に必要とされる教育研究環境である施設、設備を充実させてきたことから、「減価償却額」の合計が 996,375 千円あり、資金の面への直接的影響はありません。

## (3) 貸借対照表

## 貸借対照表

(単位: 円)

科 目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	増 減
<b>資産の部</b>			
<b>固定資産</b>	41,049,556,962	40,074,371,677	△ 975,185,285
有形固定資産	32,661,920,041	31,949,743,417	△ 712,176,624
土地	13,755,964,570	13,755,964,570	0
建物	16,600,859,033	15,987,735,284	△ 613,123,749
その他	2,305,096,438	2,206,043,563	△ 99,052,875
特定資産	8,370,836,622	8,109,198,431	△ 261,638,191
その他の固定資産	16,800,299	15,429,829	△ 1,370,470
差入保証金	360,000	360,000	0
電話加入権	1,188,186	1,188,186	0
ソフトウェア	6,009,393	6,935,483	926,090
その他	9,242,720	6,946,160	△ 2,296,560
<b>流動資産</b>	14,328,754,260	14,742,862,311	414,108,051
現金預金	4,988,570,252	5,550,380,467	561,810,215
その他	9,340,184,008	9,192,481,844	△ 147,702,164
資産の部合計	55,378,311,222	54,817,233,988	△ 561,077,234
<b>負債の部</b>			0
<b>固定負債</b>	584,661,879	599,790,134	15,128,255
長期借入金	200,000	0	△ 200,000
その他	584,461,879	599,790,134	15,328,255
<b>流動負債</b>	790,449,174	720,838,934	△ 69,610,240
未払金	50,766,041	50,621,926	△ 144,115
その他	739,683,133	670,217,008	△ 69,466,125
負債の部合計	1,375,111,053	1,320,629,068	△ 54,481,985
<b>純資産の部</b>			0
<b>基本金</b>	58,122,385,484	58,122,385,484	0
1号基本金	49,893,134,888	50,152,182,825	259,047,937
2号基本金	2,275,250,596	2,016,202,659	△ 259,047,937
3号基本金	5,681,000,000	5,681,000,000	0
4号基本金	273,000,000	273,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	△ 4,119,185,315	△ 4,625,780,564	△ 506,595,249
翌年度繰越収支差額	△ 4,119,185,315	△ 4,625,780,564	△ 506,595,249
純資産の部合計	54,003,200,169	53,496,604,920	△ 506,595,249
負債及び純資産の部合計	55,378,311,222	54,817,233,988	△ 561,077,234

## 「基本金の分類」

第1号基本金(学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額)

第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した施設設備拡充資金、その他の資産)

第3号基本金(特定基本金引当資産に計上されている国際交流基金、教職員研修基金、駒沢学園経営安定化基金、駒沢女子大学短期大学奨学金基金、駒沢学園女子高等学校・中学校留学研修基金、駒沢学園女子高等学校・中学校奨学金基金の額)

第4号基本金(学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額)  
の4つに分類されます。

#### 4. 経年比較

##### (1) 資金収支五年比較

###### 収入の部

(単位：円)

科 目	平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算
学生生徒等納付金収入	2,557,175,500	2,664,589,550	2,731,180,300	2,732,616,000	2,693,459,675
手数料収入	50,581,320	60,039,980	60,929,440	54,671,800	48,352,800
寄付金収入	2,630,000	5,380,000	250,000	2,430,000	1,130,000
補助金収入	668,848,225	620,976,237	661,298,921	644,367,022	576,028,809
国庫補助金収入	321,928,000	274,859,000	334,836,000	312,806,000	256,330,000
地方公共団体等補助金収入	346,920,225	346,117,237	326,462,921	331,561,022	319,698,809
資産売却収入	187,596,300	1,365,000,000	2,701,954,774	3,362,062,300	4,430,711,078
付随事業・収益事業収入	38,820,090	42,939,006	47,748,480	47,259,773	49,878,092
受取利息・配当金収入	619,247,613	641,117,069	511,389,460	633,740,552	310,204,385
雑収入	36,249,119	97,025,260	118,401,222	86,916,673	125,275,363
借入金等収入	200,000	200,000	200,000	0	0
前受金収入	673,228,858	693,388,339	688,167,253	681,350,913	623,170,394
その他の収入	591,276,486	541,450,990	1,515,638,165	1,800,190,702	2,132,653,273
資金収入調整勘定	△ 713,243,212	△ 756,055,808	△ 809,118,189	△ 788,033,825	△ 783,567,567
前年度繰越支払資金	3,289,202,269	3,595,642,000	4,283,981,279	4,424,874,431	4,988,570,252
収入の部合計	8,001,812,568	9,571,692,623	12,512,021,105	13,682,446,341	15,195,866,554

###### 支出の部

(単位：円)

科 目	平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算
人件費支出	2,257,342,261	2,312,588,408	2,318,801,188	2,250,860,209	2,301,274,678
教育研究費支出	783,621,186	755,617,293	811,646,663	729,619,047	673,713,243
管理経費支出	486,109,247	503,345,536	432,172,075	429,628,306	446,654,240
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	400,000	200,000	200,000	200,000
施設関係支出	188,325,688	170,687,046	175,315,278	224,151,920	182,715,236
設備関係支出	78,585,366	79,957,243	170,495,678	76,045,565	99,983,852
資産運用支出	505,032,826	1,345,061,951	4,092,427,957	4,875,769,366	5,850,723,132
その他の支出	254,083,164	246,559,701	222,310,935	223,573,085	206,353,442
資金支出調整勘定	△ 146,929,170	△ 126,505,834	△ 136,223,100	△ 115,971,409	△ 116,131,736
次年度繰越支払資金	3,595,642,000	4,283,981,279	4,424,874,431	4,988,570,252	5,550,380,467
支出の部合計	8,001,812,568	9,571,692,623	12,512,021,105	13,682,446,341	15,195,866,554

※平成 27 年度より学校法人会計基準が改正されました。平成 23 年度から平成 26 年度の決算額は、この改正に準拠して再集計したものです。

## (2) 事業活動収支5ヵ年比較

(単位：円)

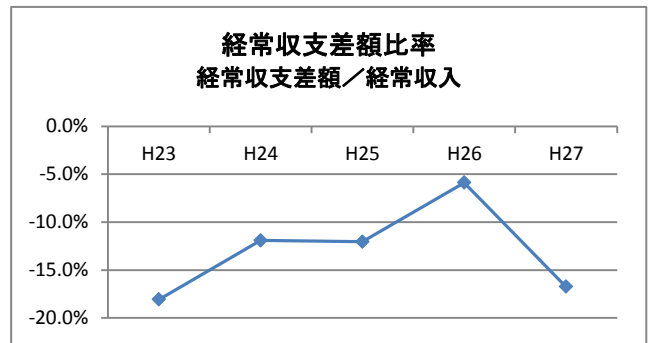
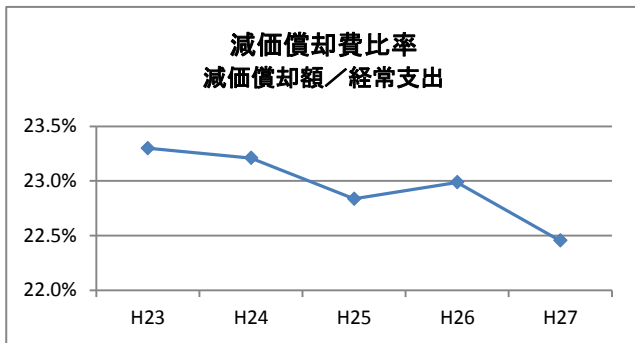
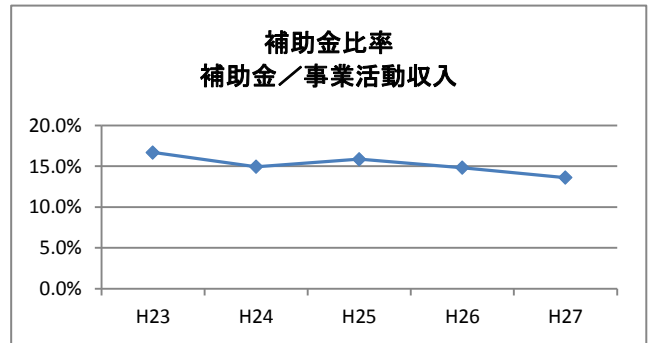
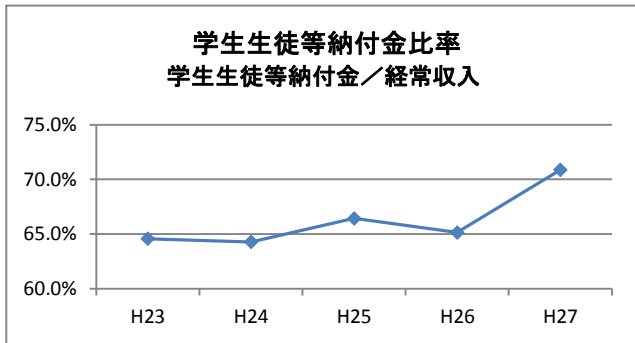
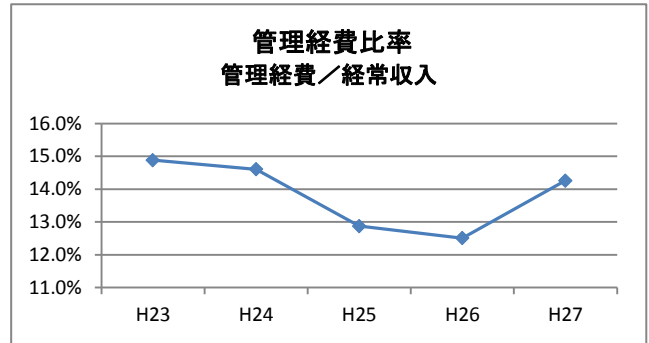
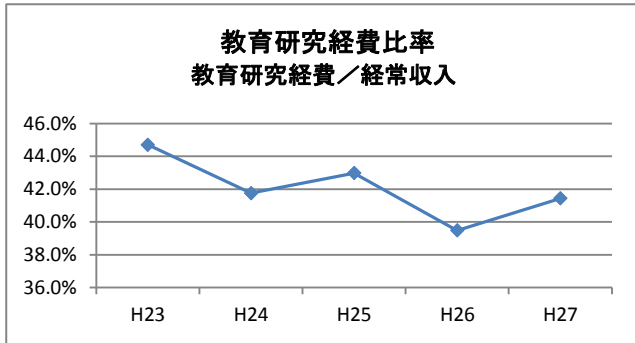
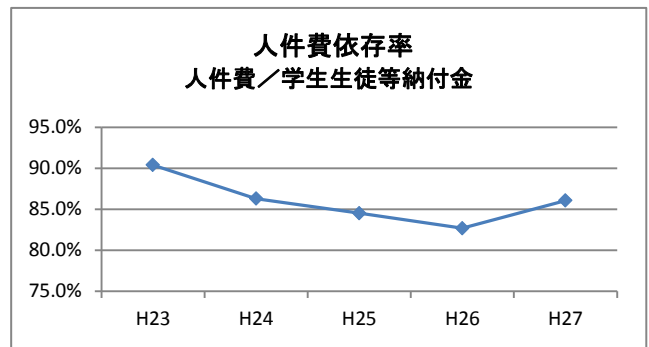
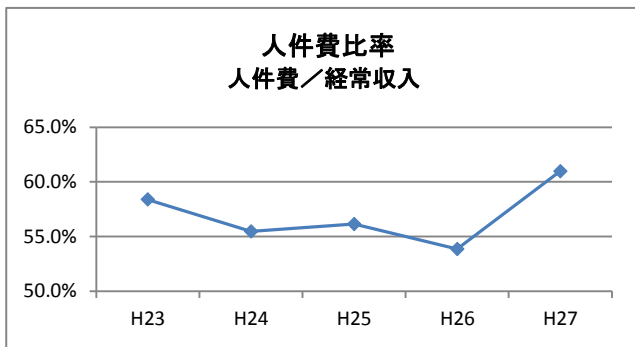
		科目	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,557,175,500	2,664,589,550	2,731,180,300	2,732,616,000	2,693,459,675
		手数料	50,581,320	60,039,980	60,929,440	54,671,800	48,352,800
		寄付金	2,630,000	5,380,000	250,000	2,430,000	1,130,000
		経常費等補助金	653,876,225	620,976,237	640,014,921	637,045,022	573,556,809
		付随事業収入	38,820,090	42,939,006	47,748,480	47,259,773	49,878,092
		雑収入	37,375,979	109,916,760	119,863,090	86,916,673	125,275,363
		教育活動収入計	3,340,459,114	3,503,841,533	3,599,986,231	3,560,939,268	3,491,652,739
	支出の部	人件費	2,311,467,971	2,299,085,558	2,308,118,156	2,259,068,989	2,317,695,353
		教育研究経費	1,769,878,367	1,730,426,391	1,766,659,774	1,655,726,760	1,574,920,108
		管理経費	589,201,268	605,247,429	529,160,921	524,447,614	541,821,262
		徴収不能額等	4,941,000	4,183,000	2,778,000	2,017,000	2,868,000
		教育活動支出計	4,675,488,606	4,638,942,378	4,606,716,851	4,441,260,363	4,437,304,723
	教育活動収支差額		△ 1,335,029,492	△ 1,135,100,845	△ 1,006,730,620	△ 880,321,095	△ 945,651,984
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	619,247,613	641,117,069	511,389,460	633,376,896
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			619,247,613	641,117,069	511,389,460	633,376,896	309,477,113
支出の部		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	619,247,613	641,117,069	511,389,460	633,376,896	309,477,113
経常収支差額		△ 715,781,879	△ 493,983,776	△ 495,341,160	△ 246,944,199	△ 636,174,871	
特別収支	収入の部	資産売却差額	32,813,988	1,200,000	35,150,000	141,610,606	424,982,030
		その他の特別収入	15,644,049	8,850,504	24,085,121	9,361,993	5,386,988
		特別収入計	48,458,037	10,050,504	59,235,121	150,972,599	430,369,018
	支出の部	資産処分差額	116,951,846	76,932,832	282,564,770	161,852,910	300,787,996
		その他の特別支出	0	0	0	0	1,400
		特別支出計	116,951,846	76,932,832	282,564,770	161,852,910	300,789,396
		教育活動外収支差額	△ 68,493,809	△ 66,882,328	△ 223,329,649	△ 10,880,311	129,579,622
〔予備費〕		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 784,275,688	△ 560,866,104	△ 718,670,809	△ 257,824,510	△ 506,595,249	
基本金組入額合計		△ 1,000,000	0	0	0	0	
当年度収支差額		△ 785,275,688	△ 560,866,104	△ 718,670,809	△ 257,824,510	△ 506,595,249	
前年度繰越収支差額		△ 1,866,318,563	△ 2,651,594,251	△ 3,212,460,355	△ 3,861,360,805	△ 4,119,185,315	
基本金取崩額		0	0	69,770,359	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 2,651,594,251	△ 3,212,460,355	△ 3,861,360,805	△ 4,119,185,315	△ 4,625,780,564	

(参考)

事業活動収入計	4,008,164,764	4,155,009,106	4,170,610,812	4,345,288,763	4,231,498,870
事業活動支出計	4,792,440,452	4,715,875,210	4,889,281,621	4,603,113,273	4,738,094,119

経常収入	3,959,706,727	4,144,958,602	4,111,375,691	4,194,316,164	3,801,129,852
経常支出	4,675,488,606	4,638,942,378	4,606,716,851	4,441,260,363	4,437,304,723
納付金+経常費補助金	3,211,051,725	3,285,565,787	3,371,195,221	3,369,661,022	3,267,016,484

※平成27年度より学校法人会計基準が改正されました。平成23年度から平成26年度の決算額は、この改正に準拠して再集計したものです。



【事業活動収支比率】			H23	H24	H25	H26	H27
人件費比率	人件費／經常收入	▼	58.4%	55.5%	56.1%	53.9%	61.0%
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	90.4%	86.3%	84.5%	82.7%	86.0%
教育研究経費比率	教育研究経費／經常收入	△	44.7%	41.7%	43.0%	39.5%	41.4%
管理経費比率	管理経費／經常收入	▼	14.9%	14.6%	12.9%	12.5%	14.3%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／經常收入	—	64.6%	64.3%	66.4%	65.2%	70.9%
補助金比率	補助金／事業活動収入	△	16.7%	14.9%	15.9%	14.8%	13.6%
減価償却費比率	減価償却額／經常支出	▼	23.3%	23.2%	22.8%	23.0%	22.5%
經常収支差額比率	經常収支差額／經常收入	△	-18.1%	-11.9%	-12.0%	-5.9%	-16.7%

(△ : 高い値が良い ▼ : 低い値が良い)

## (3)貸借対照表五年比較

(単位：円)

科 目	平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算
<b>資産の部</b>					
<b>固定資産</b>	43,928,829,768	42,856,823,774	41,985,752,363	41,049,556,962	40,074,371,677
有形固定資産	35,210,893,527	34,252,442,747	33,381,791,841	32,661,920,041	31,949,743,417
土地	13,986,689,398	13,846,689,398	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570
建物	18,512,763,019	17,801,807,846	17,147,796,725	16,600,859,033	15,987,735,284
その他	2,711,441,110	2,603,945,503	2,478,030,546	2,305,096,438	2,206,043,563
特定資産	8,695,191,008	8,586,583,244	8,583,698,563	8,370,836,622	8,109,198,431
その他の固定資産	22,745,233	17,797,783	20,261,959	16,800,299	15,429,829
差入保証金	3,360,000	1,160,000	1,160,000	360,000	360,000
電話加入権	1,188,186	1,188,186	1,188,186	1,188,186	1,188,186
ソフトウェア	3,267,687	2,569,437	6,810,693	6,009,393	6,935,483
その他	14,929,360	12,880,160	11,103,080	9,242,720	6,946,160
<b>流動資産</b>	13,033,229,105	13,518,037,687	13,659,331,923	14,328,754,260	14,742,862,311
現金預金	3,595,642,000	4,283,981,279	4,424,874,431	4,988,570,252	5,550,380,467
その他	9,437,587,105	9,234,056,408	9,234,457,492	9,340,184,008	9,192,481,844
資産の部合計	56,962,058,873	56,374,861,461	55,645,084,286	55,378,311,222	54,817,233,988
<b>負債の部</b>					
<b>固定負債</b>	614,584,084	587,264,894	577,745,519	584,661,879	599,790,134
長期借入金	400,000	400,000	400,000	200,000	0
その他	614,184,084	586,864,894	577,345,519	584,461,879	599,790,134
<b>流動負債</b>	806,913,197	807,901,079	806,314,088	790,449,174	720,838,934
未払金	57,393,438	53,229,669	59,236,713	50,766,041	50,621,926
その他	749,519,759	754,671,410	747,077,375	739,683,133	670,217,008
負債の部合計	1,421,497,281	1,395,165,973	1,384,059,607	1,375,111,053	1,320,629,068
<b>純資産の部</b>					
<b>基本金</b>	58,192,155,843	58,192,155,843	58,122,385,484	58,122,385,484	58,122,385,484
1号基本金	49,632,322,843	49,749,884,804	49,680,114,445	49,893,134,888	50,152,182,825
2号基本金	2,605,833,000	2,488,271,039	2,488,271,039	2,275,250,596	2,016,202,659
3号基本金	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000
4号基本金	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000
<b>繰越収支差額</b>	△ 2,651,594,251	△ 3,212,460,355	△ 3,861,360,805	△ 4,119,185,315	△ 4,625,780,564
翌年度繰越収支差額	△ 2,651,594,251	△ 3,212,460,355	△ 3,861,360,805	△ 4,119,185,315	△ 4,625,780,564
純資産の部合計	55,540,561,592	54,979,695,488	54,261,024,679	54,003,200,169	53,496,604,920
負債及び純資産の部合計	56,962,058,873	56,374,861,461	55,645,084,286	55,378,311,222	54,817,233,988

※平成 27 年度より学校法人会計基準が改正されました。平成 23 年度から平成 26 年度の決算額は、この改正に準拠して再集計したものです。